

観光立国の実現は、地方(地域)から

鼎談 専門家が語る

旅館業の経営体質強化策



青木 康弘氏 山田ビジネスコンサルティング 事業企画部部長



木村 臣男氏 リョケン代表取締役社長



森野 高司氏 東京スター銀行ホスピタリティファイナンス チームディレクター

震災後の旅館・ホテル経営に影響を与えた「中小企業円滑化法」が13年3月に終了する。ポスト円滑化法は、運転資金の確保、金融機関への対応は...

ポスト「円滑化法」時代のかじ取り

震災後の旅館・ホテルの現状をどう捉えているのか。

木村 2012年1月以降は、九州新幹線平泉の世界遺産登録、JRのデザインリニューアル...

青木 10、11月の稼ぎ時のシーズンは非常に厳しかった。インバウンドについては、4月ごろから復活してきた...

森野 一転、厳しい状況になった。房総、伊豆など沿岸地域は津波の影響も大きい...

木村 統計的に表れている数字より実際は厳しい。法的手続きに入ったものが件数になっている...

青木 12月10月までの数字だが、震災があった以降の旅館・ホテルの倒産は205件となっている...

森野 倒産は収まりつつあるのだろうか。旅館は資金繰りの苦勞や目先の不安感から、営業活動、運営改善など重要度の高い業務が後手に回り...

木村 この法律は中小企業個人住宅ローンの金銭債務の返済を一定期間猶予した。金利減免することを銀行に課した。円滑化法のリスケジュール申請件数は12年3月末でも300万件以上...

青木 09年12月に施行された中小企業円滑化法が13年3月に終了する。この3年間をどのように準備するか。この準備が重要だ...

森野 津波のイメージが強く、伊豆地域でも同様の傾向が見られる。青木 特に、河津町、南伊豆町、西伊豆町が震災前と比べて厳しい状況だ。

木村 多くの事業計画を作るのは大変苦労が伴うし、銀行からの圧力などでどう改善を図るのか。この3年間コミュニケーションをとってきただけでは、その意味でも意義があったので、旅館・ホテルにとってはメリットはあったのではないかと。

青木 適用企業数10万社のうち、旅館・ホテルはどのくらいあるのか。森野 具体的な数字は把握していないが、地方銀行の取引先は製造業や旅館・ホテルが多い。建設業は工事現場ごとに融資を行うので、引渡しが遅ければ残高は大きく減少する。製造業は工場や機械設備、旅館・ホテルは建物や設備、旅館・ホテルは建物や設備、旅館・ホテルは建物や設備...

森野 「法」の効果を区別すべき。青木 「法」で助かった旅館も、宿泊施設にメリットが。青木 「法」の効果を区別すべき。森野 「法」の効果を区別すべき。

青木 中小企業再生支援協議会が関与する件数が増えている。従来は短期間で半年程度だが、今は短期でやれ、「簡易的な調査で構わない」と方針が変わっているようだ。ただ、簡易的なものであっても、結論が変更できないという数字では、借入金にチェックする。

森野 世の中がお金を使わなくなってきた。一方で、余剰市場では選択肢が増えている。例えば、LCC(格安航空会社)、低運賃に魅力を感じれば韓国や中国、台湾に行こうかと考えるだろう。あえて「温泉旅館でなくても」という選択肢もある。今後こうしたケースが出てくる可能性もある。

青木 中間層の生活環境の変化はリーマン・ショック以降顕著になってきた。二極化という指摘は間違っていないのだが、実は二極化ではなく、私は真ん中(中間層)の客がどんどん減ってきたという認識だ。これは単に人口が減っているのか、嗜好が変わってきたのか、それとも旅行に充てる予算がなくなってきたのか、ではないかと思う。財布のひもを、中間層が引き締めて縮めている印象がある。

「余暇」の選択肢増が影響も 森野氏

二極化進み、倒産予備軍も 木村氏

客足は回復傾向も地域差が 青木氏

「法」の効果を区別すべき 森野氏

「法」で助かった旅館も 木村氏

宿泊施設にメリットが 青木氏

「法」の効果を区別すべき 森野氏